

令和元年度 災害廃棄物処理計画策定モデル事業業務 (音更町)

音更町において、災害に伴い発生する廃棄物の処理について調査・検討を行うとともに、想定される課題を整理し、災害廃棄物処理計画策定を目指してモデル事業を実施した。今後、関係機関とさらに連携を深めながら、処理計画策定に向けた取組を進める。

モデル地域の概要と想定される灾害

○モデル地域の概要



① 地域的特徴

十勝平野のほぼ中央の内陸部に位置しており、河川が多いことから水害のリスクが高い。また、活断層が多く存在し、直下型地震の発生するリスクも高い。面積が広大で、農業が盛んである。住宅密集地から農村部まで土地利用は多岐にわたる。

② 平時のごみ処理状況

音更町の廃棄物処理は、十勝圏複合事務組合で実施している。

○対象とする灾害

【地震】・十勝平野断層帯主部(モデル45_5)の地震
【水害】・十勝川・音更川

災害廃棄物発生量等の推計

対象とする災害における被害想定結果を用いて、「災害廃棄物対策指針」や環境省本省検討会資料をもとに、災害廃棄物発生量等の推計を行った。

災害廃棄物発生量の推計結果

対象災害	災害廃棄物発生量(t)						
	可燃物	不燃物	コンがら	金属	柱角材	津波堆積物	合計
十勝平野断層帯主部(モデル45_5)の地震	14,171	15,323	41,613	5,272	4,251	0	80,629
対象災害	災害廃棄物発生量(t)						
十勝川・音更川	合計			276,989			

片づけごみ・避難所ごみ発生量、仮設トイレ必要基数の推計結果

対象災害	片づけごみ発生量(t)	避難所ごみ発生量(t/日)	仮設トイレ必要基数(基)
十勝平野断層帯主部(モデル45_5)の地震	1,440	3.9	125

仮置場の検討

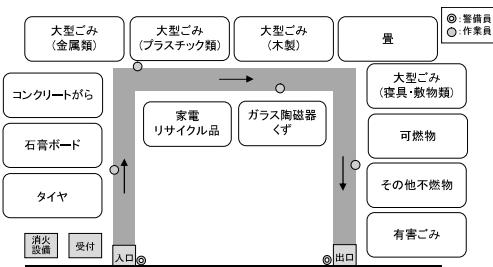
災害廃棄物発生量等の推計結果を用いて、「災害廃棄物対策指針」や環境省本省検討会資料をもとに、仮置場必要面積を推計した。また、仮置場の選定方法、運営・管理方法について検討するとともに、平時のごみ分別区分を基本に、仮置場レイアウト案を検討した。

仮置場必要面積推計結果

対象災害	住民用仮置場(ha)	一次仮置場(ha)
十勝平野断層帯主部(モデル45_5)の地震	0.29	2.74
十勝川・音更川*	—	(参考) 9.82

(*)水害における仮置場必要面積の計算条件:

全壊及び半壊による被害棟数に対し、地震の種類別割合を適用し、仮置量を推計。床上浸水及び床下浸水による廃棄物は、すべて可燃物と仮定。



仮置場レイアウト案

5

令和元年度 災害廃棄物処理計画策定モデル事業業務 (音更町)

災害廃棄物の処理方法の検討

災害廃棄物の種類別発生状況や、既存施設の処理可能量推計結果をもとに、処理方法を検討した。

処理可能量推計結果

一般廃棄物焼却施設

施設名称	処理可能量(t/2.7年)			公称能力最大活用	
	災害廃棄物対策指針				
	低位	中位	高位		
くりりんセンター	—	2,200	4,400	7,700	

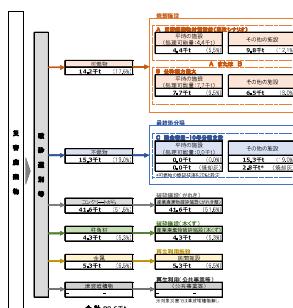
一般廃棄物最終処分場

施設名称	処理可能量(t/2.7年)			残余容量-10年分埋立量	
	災害廃棄物対策指針				
	低位	中位	高位		
うめ～るセンター美加登	—	—	—	—	

残余年数が10年未満であることから、推計適用条件下にない。

災害廃棄物処理フロー

十勝平野断層帯主部(モデル45_5)の地震



可燃物:
災害廃棄物対策指針、公称能力に基づく推計の双方で処理可能量が不足し、一部を広域処理する必要があると想定される。

不燃物:
最終処分場の残余年数が10年未満のため、処理可能量の算出方法を適用する条件下ではなく、災害廃棄物については広域処理を実施する必要がある。

コンクリートがら、柱角材、金属:
可能な限り再生利用する。

災害廃棄物の処理体制

災害対策本部の構成



モデル地域で想定される発災時の課題及び対策

発災時に想定される課題	対策案
①一般廃棄物処理可能量の不足 音更町は、対象とする災害で、最終処分場の処理可能量が不足するとの想定された。このため、発災後は民間事業者や道内の他の自治体との協力体制を構築して処理を行なう必要がある。	民間事業者との連携にあたっては、既存の協定の運用方法の検討、追加の協定締結の検討、民間事業者の廃棄物処理施設の余力の把握等に努める。また、道内の他の自治体との連携にあたっては、支援要請の方法等を関係者間で検討する。
②十勝圏複合事務組合等と構成市町村との連携 音更町で発災した場合、被災状況に応じて災害廃棄物の処理量を関係者間で調整する必要がある。また、十勝圏複合事務組合で受け入れが困難な災害廃棄物が発生する場合がある。	平時から災害廃棄物の種類と処理対応を想定するとともに、処理先の確保について、情報連絡体制を整えるよう努める。
③冬期の対策 音更町で冬期に発災した場合、積雪や凍結により災害廃棄物の処理が困難になる場合が想定される。	大型テントの設置や防雪シートの利用などの冬期対策を検討するとともに、それらを実行可能な体制づくり(民間事業者との情報共有や協定の締結等)を進め。また、冬期の収集運搬・処理のスピードの低下を考慮した災害廃棄物処理実行計画を策定する。
④農地で発生する処理困難物の対応 音更町は、農業が盛んな地域であることから、水害で被災した場合、農作物等、腐敗性廃棄物の処理困難物が発生することが懸念される。	特に腐敗性廃棄物については迅速な対応が求められるため、平時から処理方法・処理先を検討しておく。

3